



平成 26 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 12 月 12 日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エナリス

コード番号 6079

URL <http://www.eneres.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 元英

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 畑 直史 (TEL) 03 (5284) 8326

四半期報告書提出予定日 平成 26 年 12 月 12 日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 12 月期第 3 四半期	20,457	264.6	△228	—	△305	—	△2,245	—
25 年 12 月期第 3 四半期	5,610	—	243	—	197	—	55	—

(注) 包括利益 26 年 12 月期第 3 四半期 △2,264 百万円 (—%) 25 年 12 月期第 3 四半期 57 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26 年 12 月期第 3 四半期	△49.	46	△48.	80
25 年 12 月期第 3 四半期	1.	46	—	—

(注) 平成 25 年 12 月期第 3 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、新株予約権は存在するものの、非上場のため期中平均株価が把握できないため記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
26 年 12 月期第 3 四半期	22,057		6,885		29.5	135.	05
25 年 12 月期	5,787		2,324		38.7	52.	05

(参考) 自己資本 26 年 12 月期第 3 四半期 6,505 百万円 25 年 12 月期 2,242 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
26 年 12 月期	—	0.00	—	—	—	—
26 年 12 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 26 年 12 月期の連結業績予想 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	34,900	303.3	10	△98.1	0	—	△2,150	—	△44.	63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	48,295,545株	25年12月期	43,200,500株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	122,800株	25年12月期	122,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	45,392,091株	25年12月期3Q	37,747,700株

(注) 当社は、平成 25 年 6 月 28 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(その他、会社の経営上重要な事項)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年9月30日、以下「当第3四半期」)におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、夏の天候不順や急速な円安・ドル高に伴う輸入価格上昇など、景気の下振れリスク懸念はあったものの、デフレ脱却に向けた大胆な金融政策等、政府主導の経済政策の効果等から緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループが属する電力業界を取り巻く環境におきましては、平成24年7月より始まった再生可能エネルギーの固定価格買取制度(※1)について、一部の電力会社が再生可能エネルギー発電設備の新規接続申込みに対する回答を一時的に保留するなど、混乱を招く事態が生じているものの、2016年に家庭向けを含めた電力小売りの全面自由化を控え、新電力の登録企業数が急増している状況からも、電力ビジネスへの関心の高さがうかがえます。

このような環境のもと、当社グループは引き続き創業事業である新電力向け業務代行の需給管理技術をもとに、発電から消費に至るまでの電力が流通するプロセスにおいて、より効率的なエネルギー利用を促進すべく、電力需要家に最適な電源や電力会社の選択肢の提供を行って収益基盤の確立に努めてまいりました。

エネルギーマネジメント事業においては、部分供給制度を利用し電力の調達先を見直す「電力代理購入サービス」の営業展開に注力し、大きく伸張いたしました。また、パワーマーケティング事業では、電力卸取引において増加傾向となった電力需要を背景に堅調な推移となりました。一方、損益面については、昨年一時的に大きく伸びた利益率の高いFALCONSYSTEMの販売が減少したほか、業容拡大に伴って人員の積極採用や、本社オフィスの移転実施による販管費の増加、のれんの償却費、研究開発費などの増加により前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は前期比264.6%増加の20,457,343千円、営業利益は△228,309千円(前年同期は243,625千円)、経常利益は△305,552千円(前年同期は197,399千円)となりました。なお、子会社の日本エネルギー建設株式会社について、のれんの減損処理を行った結果、四半期純損失は△2,245,180千円(前年同期は55,227千円)となりました。

[用語解説]

(※1) 固定価格買取制度：再生可能エネルギー(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス)を用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して16,269,639千円増加し22,057,055千円となりました。これは主に公募増資により、現金および預金が3,027,566千円増加したこと等により流動資産が13,011,684千円増加したこと、また、バイオガスプラント建設により、有形固定資産1,385,159千円増加したことなどによるものです。

また、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較して11,708,602千円増加の15,171,269千円となりました。これは主に買掛金2,112,403千円の増加に加え、電源開発における発電所の建設・販売用の運転資金のほか、日本エネルギー建設株式会社の株式取得などの資金需要に伴い資金調達を行ったことなどにより、短期借入金8,485,500千円増加したこと等によるものです。純資産合計は、前連結会計年度末に比較して4,561,037千円増加し6,885,785千円となりました。これは主に公募増資により資本金が2,772,075千円増加したこと、また、公募増資や日本エネルギー建設株式会社の株式取得により資本準備金が3,757,214千円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期通期の業績予想につきましては、業績予想を下方に修正しております。詳細につきましては、本日、平成26年12月12日に公表しました「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成26年3月19日付けで日本エネルギー建設株式会社を完全子会社化したため、連結の範囲内に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,870	4,279,436
受取手形及び売掛金	2,249,592	3,191,248
営業未収入金	219,708	998,237
たな卸資産	360,738	7,781,497
繰延税金資産	4,546	131,857
その他	123,127	838,990
貸倒引当金	-	-
流動資産合計	4,209,583	17,221,268
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	1,017,867	1,948,610
その他	66,138	520,555
有形固定資産合計	1,084,006	2,469,166
無形固定資産		
のれん	14,724	509,855
その他	369,184	669,933
無形固定資産合計	383,909	1,179,788
投資その他の資産	109,916	1,186,831
固定資産合計	1,577,831	4,835,786
資産合計	5,787,415	22,057,055
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,319,804	3,432,207
短期借入金	510,000	8,995,500
1年内返済予定の長期借入金	141,801	130,512
1年内償還予定の社債	460,500	33,000
未払法人税等	207,935	2,128
その他	228,922	1,523,016
流動負債合計	2,868,963	14,116,365
固定負債		
社債	50,500	34,000
長期借入金	417,884	829,080
その他	125,319	191,824
固定負債合計	593,703	1,054,904
負債合計	3,462,666	15,171,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,504	3,553,579
資本剰余金	810,776	4,567,991
利益剰余金	685,498	△1,559,536
自己株式	△35,475	△35,475
株主資本合計	2,242,303	6,526,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△20,962
その他包括利益累計額合計	-	△20,962
少数株主持分	82,445	380,190
純資産合計	2,324,748	6,885,785
負債純資産合計	5,787,415	22,057,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日) 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日) 至 平成26年 9 月 30 日)
売上高	5,610,135	20,457,343
売上原価	3,825,416	18,660,161
売上総利益	1,784,719	1,797,181
販売費及び一般管理費	1,541,093	2,025,490
営業利益又は営業損失(△)	243,625	△228,309
営業外収益		
受取利息	107	1,060
持分法による投資利益	10,627	2,675
補助金収入	-	17,305
その他	978	5,911
営業外収益合計	11,713	26,954
営業外費用		
支払利息	11,183	18,770
社債発行費	22,685	-
株式交付費	-	30,798
コミットメントフィー	-	38,000
その他	24,069	16,628
営業外費用合計	57,939	104,197
経常利益又は経常損失(△)	197,399	△305,552
特別損失		
減損損失	-	1,904,372
本社移転費用	-	28,843
固定資産除却損	47,619	-
特別損失合計	47,619	1,933,215
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	149,780	△2,238,768
法人税、住民税及び事業税	127,706	97,690
法人税等調整額	△35,501	△93,007
法人税等合計	92,205	4,683
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	57,575	△2,243,451
少数株主利益	2,347	1,728
四半期純利益又は四半期純損失(△)	55,227	△2,245,180

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	57,575	△2,243,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△20,962
その他の包括利益合計	-	△20,962
四半期包括利益	57,575	△2,264,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,227	△2,266,142
少数株主に係る四半期包括利益	2,347	1,728

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、のれんの減損損失を計上した結果、重要な当期純損失額が計上されることとなりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(その他、会社の経営上重要な事項)

第三者調査委員会からの調査報告について

当社は、過去の取引に関して不適切な会計処理の疑義が発覚したため、第三者調査委員会の調査報告を受けた結果、不適切な会計処理が行われたことが判明したことから、過去に提出している有価証券報告書等について訂正報告書を提出しております。

これらにより、今後課徴金等の支払が課された場合や、レピュテーションの毀損等により当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において株主資本は4,284,254千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における株主資本は6,526,557千円となっております。主な変動の理由は第1四半期連結会計期間において、当社を完全親会社、日本エネルギー建設株式会社を完全子会社とする株式交換を行ったこと及び当第2四半期連結会計期間において公募増資を実施したことによるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、エネルギー流通情報事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、エネルギー流通情報事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

I. 自己株式の取得

当社は、平成26年10月2日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行のため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数 720,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.5%)

(3) 株式の取得価額の総額 850,000千円(上限)

(4) 取得期間 平成26年10月3日から平成27年3月31日まで

II. 訴訟の提起について

1. 平成26年10月30日付で株式会社GW長岡製作所(契約当時「株式会社SPC」)を被告として、仕掛かり中工事の注文主解除に伴う損害賠償請求(同年8月12日東京地方裁判所より同社所有の不動産に対し仮差押命令発令)を求め訴訟を提起いたしました。

<本訴訟の概要>

(1) 訴訟を提起した者:株式会社エナリス

被告:株式会社GW長岡製作所(仮差押時の商号「株式会社SPC」)

(2) 訴訟の内容

被告に対し、工事請負契約に基づく工事代金の支払及びこれに対する平成26年5月17日から支払済みの日まで年5%の割合に対する金員の支払等を求めるもの。

2. 平成26年10月24日付(呼出状及び答弁書の受領をもって平成26年11月7日に確認)で、株式会社GW長岡製作所より債務不存在確認の訴訟が提起されました。当社が同社に対して工事請負契約に基づく未払いの工事代金及びこれに対する平成26年5月17日から支払い済みの日まで、年5%の割合に対する金員の支払い等を求める訴訟

を提起いたしました請求債権目録記載の金1億1,048万7,300円の損害賠償債務が存在しない旨の確認の裁判を求めるものです。

<本訴訟の概要>

(1) 訴訟を提起した者：株式会社GW長岡製作所(旧商号「株式会社SPC」)

(2) 訴訟の内容

当社が先に訴訟を提起した請求債権目録記載の金1億1,048万7,300円の損害賠償債務が存在しない旨の確認の裁判を求めるもの。

3. 平成26年11月10日付で、株式会社GW長岡製作所との工事請負契約に基づく、工事代金の未収により生じた損害の回復を目的として、同社所有の不動産(長岡市北陽所在土地建物)について東京地方裁判所に不動産仮差押命令の申立を行い、同年8月12日、同裁判所より認められましたが、これに対して同社より下記の通り訴訟が提起されたものです。

<本訴訟の概要>

(1) 訴訟を提起した者：株式会社GW長岡製作所(旧商号「株式会社SPC」)

(2) 訴訟の内容

株式会社GW長岡製作所が平成26年10月24日付で提起した債務不存在確認請求訴訟に同社が勝訴した場合、当社による仮差押えが違法になるとして、これにより被った損害金2億4,550万円および、これに対する本訴状到達の日の翌日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払を求めるものです。

4. 上記2. のGW長岡製作所より債務不存在確認の訴訟が提起された件につきまして、平成26年12月1日の第1回弁論期日に同社により取り下げられました。

<本訴訟取り下げの概要>

(1) 訴訟を取り下げた者：株式会社GW長岡製作所(旧商号「株式会社SPC」)

(2) 訴訟取り下げの内容

GW長岡製作所より提起された債務不存在確認の訴訟は、平成26年10月31日付「株式会社GW長岡製作所(仮差押え時の商号「株式会社SPC」)に対する本訴訟の提起に関するお知らせ」で公表している案件の裏返しの関係ではないかとの見解にて、却下もしくは取り下げを求めたところ、裁判所では手続きに時間がかかるとの理由から、当社がGW長岡製作所に提起している訴訟で争うのが妥当との所感を述べ、最終的にGW長岡製作所も同意して取り下げる運びとなりました。